

# BTMU Asia Weekly

BTMU アジア・ウィークリー

## 今週のヘッドライン

7 Jun2013 / Vol.76

マレーシア	通産相、自動車価格の引下げを 2017 年まで段階的に実施
ミャンマー	カチン武装勢力と停戦合意
ベトナム	貿易収支が 4 カ月連続で赤字
インドネシア	補助金対象石油燃料の値上げ、6 月第 3 週目に実施との見方
タイ	中銀、7 カ月ぶりに政策金利引下げ実施

## 【政治・経済ピックアップ】

### ◎マレーシア

#### ◆通産相、自動車価格の引下げを 2017 年まで段階的に実施

国営通信社の報道によると、ムスタパ・モハマド通産相は 28 日、自動車販売価格の引下げを謳った与党連合・国民戦線(BN)の選挙公約に従い、2017 年までに段階的に価格引下げを実施する方針を示した。

今月初に実施された総選挙における BN の公約は、「国家自動車政策(NAP)を改定し自動車価格を 20～30%引下げる」とするもの。具体的な手法としては、自動車に対する物品税の引下げが柱となる見通し。

ナジブ首相も同日、「公約に従って2017年までに自動車価格を段階的に引下げる」と、自身のツイッターを通じ改めて選挙公約の実現をアピールした。

#### ☑ポイント

- ・ マレーシア政府は、自動車産業の活性化や外国資本の投資誘致等を視野に、2009 年に制定された「新自動車政策」の見直しを進めている。これを受けて外資メーカーはマレーシアでの販売強化を打出しており、国内市場では、既に競争激化により販売価格の下落が始まっているが、規制緩和は国産車メーカーのシェア・ダウンに繋がるとの指摘もある。
- ・ こうした中、今回、販売価格の引下げ方針を表明したムスタパ通産相は、「昨年 10 月から現在までに国内の人気モデル 10 車種販売価格は平均 7.3%下落している」と説明するとともに「価格の引下げは、国内産業への影響を考慮しながら進める必要がある」との認識を示した。

### ◎ミャンマー

#### ◆カチン武装勢力と停戦合意

国営テレビの報道によると、ミャンマー政府とカチン独立機構(KIO)は 5 月 30 日、KIO の軍事部門であるカチン独立軍(KIA)と、「戦闘停止」、「戦闘による避難民の帰還促進」、「監視団の設置」等 7 項目からなる合意文書に調印した。

ミャンマーの行政区画は 7 つの管区、7 つの州からなっており、大まかに 8 部族(135 民族)が存在するとされる国民のうち、人口の約 7 割を占めるビルマ族は主に管区に、その他の部族は主に州に居住している。1948 年のビルマ(当時)独立直後から、多くの少数民族が自治・独立を求め政府と武力衝突を続けてきた。

2011 年 1 月の総選挙を経て同年 3 月に大統領に就任したテインセイン大統領は、民主化推進の一環として少数民族との和平も重要政策として掲げ、停戦合意の実現に努めてきた。



☑ポイント

- ・ 少数民族との和平進展を含むテインセイン政権による民主化努力が、主要先進各国からも評価され、これまで経済制裁の解除/緩和や経済支援の再開等に結びついており、2012/13 年度の海外直接投資が前年比 5 倍に達するなど、投資流入の大幅な伸びをもたらしている。
- ・ ミャンマー政府は、今回のカチン族との合意により「全ての主要少数民族との停戦が実現した」としており、国際社会での評価が更に改善すると期待する声もある一方、国内では政府が自国民として認めていないロヒンギャ族への対応が不十分との批判もある。

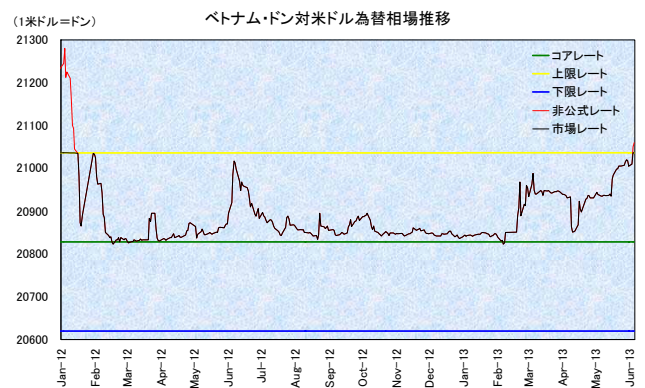
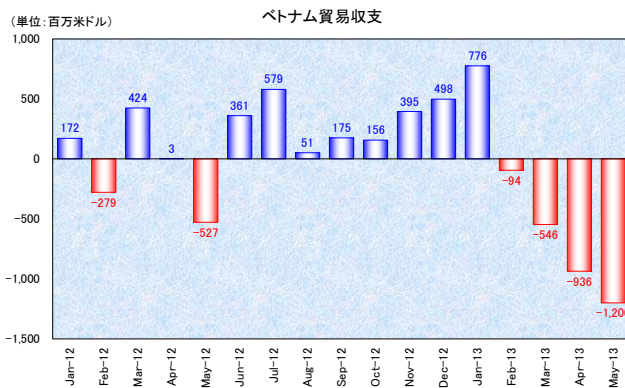
◎ベトナム

◆貿易収支が 4 カ月連続で赤字

統計総局(GSO)の発表によると、5 月の貿易収支(推定値)は 12 億米ドル(≒1,200 億円)の赤字となった。単月の貿易赤字は今年 2 月以降 4 カ月連続で、赤字額が 10 億米ドルを超えるのは 2011 年 9 月以来。

昨年の貿易収支は、19 年振りの貿易黒字を計上し、外貨準備高の回復や、通貨ドンへの為替相場安定に大きく寄与した。背景には携帯電話の輸出が大きく伸びたことも挙げられるが、国内製造業の生産減少や個人消費の減速を受け、部材や耐久消費財の輸入が伸び悩んだこともその一因で、「景気低迷のサイン」との指摘もある。

一方、足元の貿易赤字拡大の原因となっている輸入の大幅な伸びは、ベトナム国家銀行(SBV=中銀)が国内での入札用に金の輸入を進めていることが背景にあるが、企業生産や個人消費が回復している兆しと見る向きもある。



☑ポイント

- ・ 貿易赤字が拡大傾向を見せる中、外為市場では 5 月半ば以降ドン安米ドル高傾向がジワジワと進んでいる。6 月 5 日には、昨年 1 月以来約 1 年 5 ヶ月振り取引バンドを米ドル高方向に逸脱する「非公式相場」が発生した。
- ・ 現状、ドンの対米ドル為替取引バンドからの逸脱は小幅な水準に止まっているが、今後現地でのドンから米ドルへのエクステンションに支障を来す可能性があるとの懸念もある。

## ◎インドネシア

### ◆補助金対象石油燃料の値上げ、6月第3週目に実施との見方

5月27日付地元紙によると、インドネシア政府が本年4月に「5月中に実施する」と表明していた補助金対象石油燃料の販売価格引上げについて、6月第3週目になるとの見方を明らかにした。

現行10当たり4,500ルピア(≒46円)としている補助金対象の石油燃料のうち、ガソリンを現状比+44%の6,500ルピア(≒66円)、軽油を同+22%の5,500ルピア(≒56円)とすること等が盛り込まれた補正予算案が、6月17日に国会で承認される見通しとなったことを受けたもの。

#### ☑ポイント

- ・ インドネシアでは、急速な経済発展と自動車・二輪車の普及でガソリン需要が急増する中、原油価格の高止まりも相俟って、補助金の支出が財政赤字の拡大を招いている。
- ・ ユドヨノ政権は、2012年に補助金燃料の値上げを試みたが、野党や国民の反発を受け実施が見送られた経緯がある。また、1998年には、値上げに動いた当時のスハルト政権が退陣に追込まれるなど、この問題に対する国民の反発は非常に大きく、2014年の総選挙を前に、痛みを伴う改革に取り組むユドヨノ政権の政権運営に注目が集まっている。
- ・ 尚、インドネシア政府は、石油燃料の値上げ実施が物価に与える影響を勘案し、今年の実績インフレ率を前年比+4.9%から同+7.2%と大幅に上方修正している。また、これを受け、中央銀行のペリ一副総裁は金融政策を現在の中立から引締めに変更する可能性を示唆している。

## ◎タイ

### ◆中銀、7カ月ぶりに政策金利引下げ実施

タイ中央銀行(BOT)は29日、前日から2日間に亘り開催された金融政策委員会(MPC)の会合で、政策金利(翌日物レポ金利)を2.75%から2.50%へ引下げることが決定した。

中銀は、会合後に発表された声明で、米国及び日本の景気回復を評価するとともに、ユーロ圏についても危機が拡大する可能性が低下したとして前向きな見方を示す一方、中国・アジアの経済成長は予想を下回っていると、タイの輸出回復の遅れにつながる可能性があるとして指摘した。

また、タイ国内への資金流入が増加し、為替相場が不安定になっているとして、足元のパーツ高に懸念を表明した。

#### ☑ポイント

- ・ タイ中銀による政策金利の引下げは昨年10月17日以来、7カ月ぶり。
- ・ 第1四半期(1~3)月の国内総生産(GDP)成長率が前年同期比+5.3%に止まったことに加え、為替市場で進行しているパーツ高抑制の観点から、利下げ期待が強まっていた。

## 【日系企業動向】

### ◎最近プレスリリースされた主な新規進出・増設等の案件

進出先	親会社	現地法人(資本金)	所在地
インド	三菱日立製鉄機械株式会社 0% → 100% * 地場製鉄業者の全株を取得	CONCAST (INDIA) Ltd.	ムンバイ市
インド	株式会社電通 * インド子会社が地場企業の株式80%を取得。	Webchutney Studio Private Limited (資本金339万ルピー)	ニューデリー市
インド	株式会社HIVEC	HIVEC RHINO TECHNOLOGIES Pvt.Ltd.	タミルナド州カンチプラム県
インドネシア	フジオゼックス株式会社 75% PT. Prospect Motor (ジャカルタ) 25%	PT.FUJI OOXZ INDONESIA (資本金2,000万米ドル・予定)	西ジャワ州カラワン県
インドネシア	豊田通商株式会社 0% → 4.9% * 地場大手自動車部品メーカーに資本参入(取得額=約93億円)	PT Astra Otoparts Tbk (資本金4,820億ルピア)	ジャカルタ
シンガポール	エバラ食品工業株式会社 * 駐在員事務所開設	Ebara Foods Industry, Inc. Representative Office	シンガポール
シンガポール	株式会社コンテック	Singapore Contec Pte.Ltd. (資本金100万シンガポールドル)	SINGAPORE
タイ	株式会社JALUX 0% → 100% * 株式会社アグリ・サンより営業権・全株式を取得	Taniyama Siam Co.,Ltd. (資本金3億700万バーツ)	バンコク
タイ	株式会社GSユアサグループ 49% → 60% Siam Motrsグループ 51% → 40% * 合併会社の第三者割当増資を引き受け、連結子会社化	Siam GS Battery Co.,Ltd. (増資後資本金7,140万バーツ)	サムトラカン県
フィリピン	古河電気工業株式会社 * 子会社=古河AS株式会社100%出資のフィリピン現法が新工場設立(総投資額=約25億円)	FURUKAWA AUTOMOTIVE SYSTEMS LIMA PHILIPPINES INC.	バタンガス州リバ市
ベトナム	株式会社電通グループ 90% Investment, Development and Information Service Co.,Ltd. 10%	PROMO TEC VIETNAM LIMITED (資本金125万米ドル)	ホーチミン市
ベトナム	JESCOホールディングス株式会社 * 地場提携先の子会社の増資を引き受け、発行済株式の51.2%を取得、子会社化(取得額=約89万米ドル)	JESCO・ホアビン・エンジニアリング (予定)	ベトナム
マレーシア	エバラ食品工業株式会社 0% → 15.86% * 地場食品会社と業務・資本提携(取得額=55万米ドル)	CareFood Industries Sdn Bhd (資本金346万6,667リンギ)	Selangor
ミャンマー	王子ホールディングス株式会社 * 100%子会社のOji Paper Asia Sdn Bhd(マレーシア)が支店開設	Oji Paper Asia Sdn Bhd, Myanmar Branch	Yangon, Myanmar
ミャンマー	日本トランスシティ株式会社 * 駐在員事務所開設	Japan Transcity Corporation Yangon Representative Office	Yangon, Myanmar
モンゴル	オリックス株式会社 0% → 約16% * 地場大手金融持ち株会社の株式を取得	TenGer Financial Group (資本金1,279億3,600万ツグrik)	Ulaanbaatar
ラオス	株式会社JALUX 0% → 100% * ㈱アグリ・サンのタイ子会社より営業権・全株式を取得	Advance Agriculture Co.,Ltd. (資本金100万米ドル)	セーコーン県

(企業のウェブページ等で公開されている案件。すべての日系企業動向を網羅していない点、ご了承下さい)

## 【先週の市場動向と今週の主な予定】

### ◎アジア各国通貨市場、先週の動向と今週の予想

アジア通貨市場の動向については、弊行レポート(BTMU Emerging FX Weekly)をご参照下さい。  
下記リンク先の PDF ファイル『通貨週報(6/3)』が今週号になります。

- [BTMU Emerging FX Weekly \(6月3日号\)](#)

※本資料は信頼できると思われる各種データに基づき作成しておりますが、当行はその信頼性、安全性を保証するものではありません。また本資料は、お客さまへの情報提供のみを目的としたもので、当行の商品・サービスの勧誘やアドバイザーフィーの受入れ等を目的としたものではありません。投資・売買に関する最終決定はお客さまご自身でなされますよう、お願い申し上げます。

(編集・発行) 三菱東京 UFJ 銀行 国際業務部  
教育・情報室 橋本隆城

E-Mail: [takaki.hashimoto@mufg.jp](mailto:takaki.hashimoto@mufg.jp)

Tel: 03-6259-6311